

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0142

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学による地方創生人材教育プログラム構築事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと 創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学卒者の地元定着と地域活性化を推進するため、地域における複数の大学が、地方公共団体や企業、NPOや民間団体等と協働し、当該地域が養成すべき人材像の分析・検討及び人材育成指標を作成の上、指標に基づく教育改革及び教育プログラムを構築・実施する。(補助率:100%)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	260.8	227	221.1	170.6				
	執行額	0	182.1	206.4							
	執行率 (%)	-	70%	91%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	70%	91%							
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
大学改革推進等補助金		219.8	169.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。							
職員旅費		0.4	0.4								
委員等旅費		0.4	0.4								
諸謝金		0.4	0.4								
庁費		0.2	0.2								
計		221.1	170.6								
活動内容 (アクティビティ)	地域の学生等を対象に事業実施大学が人材育成指標に基づく教育改革及び教育プログラムを提供し、学卒者の地元定着と地域活性化を推進する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	地域の学生等が教育プログラムを受講する。	プログラム受講者数	活動実績	人	-	-	773	-	-		
			当初見込み	人	-	-	311	672	882		
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	事業実施大学が教育プログラムを開設する。	開設プログラム数	活動実績	件	-	-	12	-	-		
			当初見込み	件	-	-	12	14	14		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/実施件数 (事務費は除く)			単位当たり コスト	千円	-	45,248.5	51,493.8	52,792.5		
				計算式	千円/件	-	180,994/4	205,975/4	211,170/4		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 6 年度
	プログラム修了者の70%以上を事業実施対象地域へ就職させる。	プログラム修了者のうち事業実施対象地域への就職率 (地元就職者数×100/プログラム修了者数)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	69.7	72.7
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実施状況調査(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業)※文科省調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものであり、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものであり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、国費の負担割合は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト等の水準かを適切に確認している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により公募期間を延長したことによって、事業期間が短くなったことによる不用であり、その理由は妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各大学から提出された実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者からなる委員会により選定された地域の実情に応じた事業計画に基づく目標値を設定しており、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者からなる委員会により選定された地域の実情に応じた事業計画に基づく活動見込を設定しており、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実施するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進することを目的とした事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいる。	
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。加えて、令和4年度には中間評価を実施し、その評価結果を大学に伝え、次年度以降の事業の改善を促す予定である。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業内部改善	この事業はおおむね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が計画通りに進行せず不用額が生じたが、事業実施機関へは引き続き効果的・経済的な執行を求めるとともに、適宜状況を確認・共有するなど、適切な予算執行に努める。		
備考			
(関連リンク) 文部科学省Webサイト 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/chihososei/index.html			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-		
令和2年度	文部科学省	新02	0010	
令和3年度	2021	文科	20	0143

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

文部科学省
206.4百万円

- ・諸謝金 0.4百万円
- ・委員等旅費 0.1百万円
- ・庁費 0.03百万円
- ・職員旅費 0.01百万円 を含む

【大学と自治体、地域の企業、経済団体、金融機関、NPO等との連携を必須とし、地域との連携体制において養成すべき人材像を分析・検討した上で、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムの実施に関する取組について支援。

【補助金等交付】

A. 国立大学法人信州大学
76.1百万円

【補助金等交付】

B. 大学(3機関)
129.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

- ・大学群、地方公共団体、企業等と連携・協働し、当該地域が養成すべき(産業)人材像の分析・検討及び当該人材を養成するための指標を作成。
- ・作成した指標に基づき、大学による学修と出口(就職先)が一体となった教育プログラムを構築・実施。
- ・事業実施大学の取組の横展開、事業成果の集約・広報及び事業運営モデルの取りまとめを行う。

- ・大学群、地方公共団体、企業等と連携・協働し、当該地域が養成すべき(産業)人材像の分析・検討及び当該人材を養成するための指標を作成。
- ・作成した指標に基づき、大学による学修と出口(就職先)が一体となった教育プログラムを構築・実施。

【分担金】

C. 大学(2機関)
31.2百万円

【分担金】

D. 大学、短大、高専(7機関)
6.8百万円

・取組を協働実施。

・取組を協働実施。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立大学法人信州大学			B.国立大学法人徳島大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・謝金	人件費・謝金	42.8	人件費・謝金	人件費・謝金	33.7
	物品費	設備備品費、消耗品費	6.5	物品費	設備備品費、消耗品費	7.8
	旅費	旅費(うち国内旅費)	5.3	旅費	旅費(うち国内旅費)	2.1
	その他	その他(諸経費)(うち委託費)、その他(諸経費)(うち委託費以外)、外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費	21.5	その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、その他(諸経費)(うち委託費以外)、その他(諸経費)(うち委託費)	8.9
計		76.1	計		52.5	
	C.国立大学法人金沢大学			D.国立大学法人山梨大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・謝金	人件費・謝金	11.7	人件費・謝金	人件費・謝金	3
	物品費	設備備品費、消耗品費	3.2	物品費	設備備品費、消耗品費	0
	その他	外注費、印刷製本費、その他(諸経費)(うち委託費)、その他(諸経費)(うち委託費以外)	1.4			
	旅費	旅費(うち国内旅費)	0.7			
	計		17	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人信州大学	3100005006723	地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」	76.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人徳島大学	4480005002568	とくしま創生人材・企業共創プログラム	52.5	補助金等交付	-	-	
2	公立大学法人山梨県立大学	2090005002832	VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム	41.9	補助金等交付	-	-	
3	公立大学法人岡山県立大学	4260005004859	「吉備の杜」創造戦略プロジェクト－雑草型人材育成を目指して－	35.5	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢大学	2220005002604	地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」(分担金)	17	その他	-	-	
2	国立大学法人富山大学	4230005003054	地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」(分担金)	14.1	その他	-	-	

